

## 第8章 教育研究等環境

### (1) 現状説明

**点検・評価項目① 学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示しているか。**

**評価の視点** : 大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた教育研究等環境に関する方針の適切な明示

次年度の組織、管理運営体制関係、教育関係、施設・設備整備関係等の事業計画については設定し、ホームページにて公表しているものの、教育研究活動に関する方針は設定していない。

名古屋市北区名城公園キャンパスの拡張計画として、東海財務局から当該キャンパス南側の土地の売却について公示され、当該土地を取得し、日進キャンパスの法学部及び商・経営・経済・法学部の1年生を移転することとしている。なお、本計画にあたっては、本学各キャンパスの今後の位置づけを明確にすべく、「愛知学院大学の将来像」を策定し、各キャンパスの特色を鮮明にし、それに応じた教育・研究に対する整備計画を行うことを予定している。

また、校地・校舎・施設・設備に係る大学の計画としては、施設・設備の老朽化に対応するため、耐震診断に基づき耐震補強工事（一部改築）及びリニューアル工事、バリアフリー工事、空調改修工事、エレベーター改修工事などを順次実施する。

**点検・評価項目② 教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究に必要な施設及び設備を整備しているか。**

**評価の視点 1: 施設、設備等の整備及び管理**

- ・ネットワーク環境や情報通信技術(ICT)等機器、備品等の整備
- ・施設、設備等の維持及び管理、安全及び衛生の確保
- ・バリアフリーへの対応や利用者の快適性に配慮したキャンパス環境整備
- ・学生の自主的な学習を促進するための環境整備

**評価の視点 2: 教職員及び学生の情報倫理の確立に関する取り組み**

① 校地・校舎等の整備状況とキャンパス・アメニティの形成

(ア) 校地・校舎の整備状況

本学学生の使用するキャンパスは、名古屋市郊外の愛知県日進市と名古屋市千種区楠元・末盛、名古屋市北区名城公園の4ヶ所にわたっている。日進キャンパスには、大学院4研究科（文学・心身科学・法学・総合政策研究科）、大学4学部（文・心身科学・法・総合政策学部）に教養部（商・経営・経済・歯・薬学部1年次生含む。）を有し、楠元キャンパスには、大学院2研究科（歯学・薬学研究科）、大学2学部（歯学部・薬学部）（2～6年次）、末盛キャンパスには、南館・西館に中部地区最大級の歯学部附属病院と北

## 第8章 教育研究等環境

館には臨床系の研究施設を兼ね備え、高度先進医療を患者に提供している。名城公園キャンパスには、大学院3研究科（商学・経営学・経済学研究科）、大学3学部（商・経営・経済学部）（2～4年次）を有し、最新技術を駆使した良質な学習環境とともに、地域の人々の学びと憩いのスペースも備えている。

学生総数一人当たりの面積は、日進及び名城公園キャンパスにおいては校地が約51㎡（総面積502,205㎡）、校舎が約19㎡（総面積188,649㎡）に維持されている。日進キャンパスは大学設置基準面積を大幅に上回るゆとりある学習環境が実現されており、附属施設として、緑豊かな広大な敷地内に講堂（4,186㎡）、体育館（4,855㎡）、スポーツセンター（7,453㎡）、学院会館、学院会館宿舎、合宿所、食堂4棟、研修会館、クラブハウス3棟と、陸上競技場（18,411㎡）・野球場（14,029㎡）・サッカー場（9,075㎡）・テニスコート17面（12,950㎡）の他、多目的グラウンド3ヶ所（32,581㎡）が配置されている。

名城公園キャンパスは、名古屋都心に位置しており、環境に配慮した最新の都市型キャンパスとして、愛知県庁、名古屋市役所ほかの官公庁、ビジネス街、名古屋駅エリア、栄エリアの躍動する社会が実感・体験できるほか、名古屋城、名城公園など緑も多く自然の安らぎが得られる良質な環境となっている。

楠元及び末盛キャンパスは、両キャンパス合わせて学生総数一人当たりの面積が、校地は約28㎡（総面積41,038㎡）、校舎は約43㎡（総面積63,863㎡）であり、大学設置基準面積を上回る都市型キャンパスを備えているほか、附属施設として、楠元キャンパスに、講堂（903㎡）、体育館（3,269㎡）、戦略研究施設として歯学部基礎教育研究棟に未来口腔医療研究センターを設置している。

### （イ）キャンパス・アメニティの形成

日進キャンパス内には食堂が5箇所あり、各食堂の収容人数は、けやきテラス内食堂（1,000席）、さくらテラス内食堂（100席）、第2食堂1階（390席）、第2食堂2階（470席）、第3食堂（400席）である。また、昼食時の混雑解消対策として、建物内に3つの弁当業者を入れ、空き教室や屋外で昼食をとる学生に便宜を図っている。けやき・さくらテラスでは、学生の要望・嗜好を配慮した個別の専門店舗（カレー・ハンバーガー・ラーメン）を展開している。なお、けやき・さくらテラス一帯は「学院の杜」として整備し、芝生やウッドデッキを配置し、水辺の自然を感じられる環境を取り込んでいる。楠元キャンパスでは、4号館1階カフェテリア（200席）、薬学部棟1階学生ホール・カフェテリア（188席）、歯学部基礎棟1階談話室（120席）、末盛キャンパスでは、北館地下に食堂（91席）を完備している。名城公園キャンパス内には、くすのきテラス（食堂棟）を設置し、1階のKinshachi Dining（330席）は、コミュニケーションラウンジやラーニング・コモンズとしても使用でき、2階の「猿cafe」（110席）では、世界各国のビジネス誌を読むことができるブックカフェになっている。

障害者への対応として、日進キャンパスでは、スロープ・自動扉・教室の横引き戸化・身障者用トイレ、身障者用エレベーターを整備している。なお、楠元キャンパスおよび名城公園キャンパスにおいても同様な整備を実施している。

学生の通学について、日進キャンパスでは自動車通学者も多いため、学生専用の駐車場（収容台数1,900台）を整備し、「交通安全講習」を受講した学生に対し、所定の利用申請のうえ、使用許可を付与している。なお、駐車場利用に当たっては、ID学生証をゲー

トにかざすことで（登録サーバー上データと照合）入場できる仕組みとし、利便性のほか不正入場防止に役立っている。

防犯面では、各建物内、学生駐車場を中心に防犯カメラ、定点カメラを設置し、学内における学生生活の安全確保に努めている。この映像管理は守衛室で一元管理されており、万一の場合は過去に遡り確認できる仕組みとなっている。

その他、近年のネット環境の急拡大を受け、各キャンパスの各建物に無線 LAN を設け、ノート PC やスマートフォン利用者への便宜を図っている。また、本部棟 1 階の「A-cube」には、大型モニターやカラフルなベンチシートが設置され、学生の憩いの場として機能している。

今後のキャンパス・アメニティ形成に向けては、学生部学生課が主体となり 4 年に 1 度実施している「学生生活アンケート」の結果を元に、学生の要望や傾向を反映した利用価値のある設備投資を検討している。

## ② 施設・設備の維持及び管理、安全及び衛生の確保

### （ア）施設・設備の維持・管理

本学の設備・管理等の維持・管理体制は、各学部及び大学事務局等の要望事項を管財部でとりまとめ、理事会において施工・管理業者を決定している。

施設・設備の老朽化対策としては、日進キャンパスでは、2014（平成 26）年度に 1 号館 3 階 1301 教室固定机椅子更新工事、1302 教室固定机椅子更新工事、ゴルフ練習場ポール改修工事、図書館本館 3 階トイレ改修工事、第 3 テニスコートハードコート改修工事、健康管理棟 2 階学生相談センター空調改修工事、9 号館 2 階情報処理教育センター床改修工事、学生駐車場ゲート本体更新工事、講堂前街路灯取替工事、野球場スコアボード補修工事、2015（平成 27）年度には、図書館書庫棟エレベーター取替工事、図書館本館 2 階トイレ改修工事、1 号館 1401・1402 教室固定机椅子更新工事、11 号館 1 階改修工事、学院会館 1・2 階トイレ改修工事、1・6・10・11 号館 1 階機械室自動制御機器更新工事、12 号館冷温水配管取替工事、10 号館 2 階アリーナ照明器具取替工事、2016（平成 28）年度には、10 号館 1 階多目的室照明 LED 化工事、噴水前交差点改修工事、9 号館エレベーター取替工事、10 号館 1・2 階放送設備改修、高圧引込電気ケーブル取替工事、汚水処理場設備整備工事、愛知学院大学ネットワーク更改（AGU-NET16）に伴う付帯工事を行った。

楠元キャンパスにおいては、2014（平成 26）年度に、基礎棟 1 階動物舎給湯設備更新工事、基礎棟 1 階動物舎ボイラー更新工事、基礎棟 1 階動物舎空調更新工事を行った。2015（平成 27）年度には、1 号館改修工事、環境整備工事、基礎棟 3 階給水管更新工事、体育館 2 階球技場床全面改修工事、1 号館躯体補修工事、平成 28 年度には、基礎棟 4 階給水管更新工事、基礎棟 3 階エアコン更新工事、各棟共用部分照明回路改修工事を行った。

末盛キャンパスでは 2014（平成 26）年度に、西館屋上熱回収式ヒートポンプチラー No.1 更新工事を行った。2015（平成 27）年度には、西館屋上熱回収式ヒートポンプチラー No.2 更新工事、2016（平成 28）年度には、月見坂擁壁撤去・整備工事、西館 4 階手術室冷温水配管更新工事、西館屋上・4 階空調自動制御機器更新工事、西館 1 階非常放送設備更新工事を行った。

名城公園キャンパスにおいては、2016（平成 28）年度に、高層棟 4 階～10 階射熱対策工事を行った。

## 第8章 教育研究等環境

耐震改修事業について、日進キャンパスでは、2014（平成 26）年度に、1～2 号館東側渡り廊下耐震補強工事、2015（平成 27）年度には、1～3 号館東側渡り廊下耐震補強工事を行った。

また、2003（平成 15）年度からコージェネレーションを導入し、ガスエネルギーを活用したエネルギー効率の向上に努めているほか、安全衛生管理の一部を外部委託し、コストの削減に努めている。楠元キャンパスでは、2008（平成 20）年に名古屋市よりエコ事業所として認定された。さらに 2011（平成 23）年、2014（平成 26）年には更新認定されている。

名城公園キャンパスでは、地域の特性を生かした環境配慮型キャンパスとして、名城公園からの涼風を活用するため、建物は東西に風が通るように分棟配置している。4 棟すべてにクールアンドヒートピット・食堂棟に地中熱ヒートポンプと呼ばれる地中熱利用システムを採用しているほか、多様な発電方式を採用し、太陽光発電＋蓄電池、ガスコージェネレーションシステムとガス熱源機器を組み合わせることにより、電力のピークカットに貢献している。また、太陽光発電量、電気使用量、ガス量、水使用量などの数値を表示するモニターを全棟に配置し、消費エネルギーの見える化を行っている。

### （イ）安全・衛生の確保

施設・設備の安全管理については、電気関係は主任技術者・工事士・ボイラー関係は技士・整備士、危険物関係は取扱免状取得者、冷凍機関係は取扱責任者、衛生・環境関係は管理技術者・浄化槽技術管理者・浄化槽管理士・水道技術管理者、建築関係は設備検査員、消防関係は防火管理者、設備点検資格者、廃棄物関係は管理責任者、エネルギー関係はエネルギー管理員を学内に配置し、関係監督官庁への許認可届出のほか常時測定・検査を実施し安全衛生管理を行っている。

名城公園キャンパスは、地域の防災拠点を果たす自立機能として、非常用発電機、太陽光発電＋蓄電池、停電対応型ガスコージェネレーション、停電対応型ガスヒートポンプ空調機などの導入により、電源を確保している。また井戸や雨水貯留槽を備え、上水道供給が途絶えた時の生活用水として利用も可能としている。さらに、自然・未利用エネルギーの有効活用も行っており、井戸水をくみ上げ空調で熱利用したのち、樹木散水やトイレ洗浄水に利用している。居室の冷・暖気を廊下やトイレに 2 次利用しているほか、誘引放射整流空調システム（省エネ大賞受賞）を採用している。照明には LED を採用し、人を感知して点灯 消灯する制御、時刻に応じた制御を行うことにより、良質な学修環境と省 CO2 を両立させている。

各キャンパスには、中央監視装置・防災監視盤を導入し、熱源設備・空調設備の監視・運転、電気設備・給排水設備の監視、消防用設備の監視・動作の制御及び照明操作盤にて、制御・状態監視を行っている。防犯対策としては、複数の防犯カメラを設置し、守衛室で映像の記録および監視を行っている。校舎にはセキュリティ装置を設置し、特に夜間の入退管理を実施している。環境保全については、緑化の拡充、コージェネレーションの導入、省電力型照明器具の採用等の対応および汚水処理場を独自に完備するなど省エネルギー対策並びに水質環境保全を実現している。廃棄物については、発生抑制・再利用・再生利用の適正処理に努めている。各キャンパスに防火防災管理者を置き、緊急防災対応の組織は出来上がっており、学生・教職員を動員した避難訓練を行っている。

## ③ ネットワーク環境や情報通信技術（ICT）等機器、備品等の整備

学術活動とその支援業務の多くは情報化され、授業等学習時においてもネットワーク環境下で利活用されている。これを支える信頼性の高い通信環境を要したため、2016（平成28）年度に更改したシステムでは対 SINET 及びキャンパス間回線の広帯域化、ウェブ参照経路の冗長化、全キャンパスでの無線 LAN 提供、次世代型ファイアーウォール導入によるセキュリティ面への対応を行った。学生や教職員のインターネット及び学内ネットワークへの安定した接続機能はもとより、セキュリティを考慮した安全な接続、教育・研究に関する取り組みや成果のウェブ公開を可能とする仕組み、全学的な認証基盤環境等を提供しており、本学全体の教育・研究支援活動に資する情報通信基盤環境を整備している。

また、ICT 環境としては、情報処理教育センターにおいて日進キャンパス及び名城公園キャンパスの専用教室における情報端末機器類の整備・管理運用を行っている。日進キャンパスでは学生用に約 700 台、名城公園キャンパスでは約 380 台の PC 利用環境があり、ICT を利用した実践的な授業や履修登録、就職活動等の学生生活にて活用されている。

学生は授業期間、休暇期間を問わず自由に PC が利用できる環境にあり、日進キャンパスにおける年間利用者数は、延べ 24 万人を数えている。

**点検・評価項目③ 図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備えているか。また、それらは適切に機能しているか。**

**評価の視点 1: 図書資料の整備と図書利用環境の整備**

- ・図書、学術雑誌、電子情報等の学術情報資料の整備
- ・国立情報学研究所が提供する学術コンテンツや他図書館とのネットワークの整備
- ・学術情報へのアクセスに関する対応
- ・学生の学習に配慮した図書館利用環境（座席数、開館時間等）の整備

**評価の視点 2: 図書館、学術情報サービスを提供するための専門的な知識を有する者の配置**

日進図書館の蔵書数は、約 94 万冊（研究所等所蔵分約 15 万冊含む）学術雑誌については、和雑誌、洋雑誌、大学紀要、約 1 万 5 千種、視聴覚資料は約 3 万タイトルを数える。さらに、新館地下 1 階には、貴重資料室を設けている。名城公園分館は、約 5 万冊、楠元図書館は、約 17 万 5 千冊の蔵書を所蔵。学術雑誌は、和雑誌、洋雑誌、約 2,400 種、電子書籍、約 1,300 点を所蔵している。

3 キャンパスで各種データベースを有効活用できる横断検索ソフトを導入し、国立情報学研究所が提供する情報も含めて活用できるディスカバリーサービスを提供している。また、50 種以上のデータベースを提供し、デジタル情報の充実を図っている。日進図書館では、貴重資料室保存の貴重書をデジタル化し、ホームページ上にて公開している。また、本学の学術紀要の電子化については、愛知学院大学学術紀要データベースのコンテンツを作成し、試験運用ながら 19 の紀要を掲載して学術情報を広く発信している。

日進図書館は、総床面積約 1 万 4 千㎡、閲覧総座席数は 1,484 席を有し、中部圏の私立大学中最大規模の図書館である。名城公園分館は、閲覧総座席数は 197 席。楠元図書館は、

閲覧総座席数は182席。開館時間について、授業開講期間中の平日は9時から20時まで（夏季期間中は9時から17時30分まで）、土曜日は9時から13時までとなっている。楠元図書館のみ試験期間前を中心に、土曜日延長開館（9時～17時30分）日曜祝日開館（9時～17時30分）を計画実施している。

専門的知識を有する専任職員および業務委託スタッフなど、日進図書館、名城公園分館、楠元図書館に適切な人数を配置している。

**点検・評価項目④ 教育研究活動を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。**

**評価の視点**：研究活動を促進させるための条件の整備

- ・大学としての研究に対する基本的な考えの明示
- ・研究費の適切な支給
- ・外部資金獲得のための支援
- ・研究室の整備、研究時間の確保、研究専念期間の保障等
- ・ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)等の教育研究活動を支援する体制

外部資金獲得のための支援として教員に対し、科学研究費助成事業、日本学術振興会特別研究員、外部団体助成金等の公募に関する情報提供・申請取り纏めを行っている。

科学研究費助成事業については、全学部にも公募情報に関するメール通知を行うと共に、研究支援課のホームページにも当該情報を掲載し、学内説明会を開催して教員に直接公募情報を説明している。また、経理事務取扱等説明会を開催し、採択者に対して適切な使用ルール等を周知している。さらに、2015（平成27）年度より過去の科研費申請書の閲覧制度を設け、2016（平成28）年度も引き続き開示の許可を得た申請書に限って閲覧希望者に対し開示を行い、教員の科研費申請の後押しをしている。

日本学術振興会特別研究員については、全学部にも公募情報に関するメール通知を行って周知している。また、外部団体助成金については、研究支援課のホームページにも公募情報を掲載している。

**点検・評価項目⑤ 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。**

**評価の視点 1: 研究倫理、研究活動の不正防止に関する取り組み**

- ・規程の整備
- ・コンプライアンス教育及び研究倫理教育の定期的な実施
- ・研究倫理に関する学内審査機関の整備

文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（2014（平成26.2.18）改正）及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（2014（平成26.8.26）決定）に対応すべく、専任教員及び研究に関わる職員に対し2015（平成27）年度よりコンプライアンス・研究倫理教育を実施している。2016

(平成 28) 年度は、当該年度中において本学に新規採用された専任教員と新たに研究に関わることとなった職員を対象に引き続きコンプライアンス・研究倫理教育を実施し、研究費の適切な使用及び公正な研究活動の実施の重要性周知に徹底した。さらに、ヒトを対象とする医学系研究に関する倫理指針についての講演会を開催し、主に歯薬系教員に対して臨床での研究倫理に基づいた諸活動を行うよう促した。

**点検・評価項目⑥ 教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

評価の視点 1: 適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価

評価の視点 2: 点検・評価結果に基づく改善・向上

日進キャンパスにおいて、教室環境について教室環境改善委員会を開催し、学部等からの要望にそって教室環境の改善を行っている。

[ネットワークセンター]

ネットワークセンターにおいては、学術ネットワーク環境の維持について適切に情報及び資源の管理ができるよう構成管理を行っている。運用中の問題点や課題管理、それに基づいた変更管理に関する情報を、執行部、現場職員、支援業者間で共有している。また、所員と技術コンサルタントで構成された定例会議を月一回程度実施し、運用状況の把握と共有、改善に向けた議論や検討を行う。案件に応じては、運営委員会や実務委員会へ諮り、環境改善や適切化に向けた組織的な対応を行う仕組みがある。

[情報処理教育センター]

情報処理教育センターでは毎年1回目の運営委員会において、前年度の活動及び決算報告を行い、当該年度の活動計画や示達予算の用途についての確認を行っている。その際、PC 環境の利用状況として利用者数の報告と共に、授業利用の部門内訳を提示している。2回目以降の運営委員会では、活動内容の進捗チェックを行うことで点検しており、必要に応じて改善を試みる体制ができています。

## (2) 長所・特色

福利厚生関係では日進キャンパスでは最近の学生の食事情を鑑み、弁当・移動販売業者のように定食主体から単品を中心としたメニューも取り揃えることにより、学生に選択肢を増やしている。また、食生活が乱れがちな大学生に朝食をきちんと食べてもらうために、食堂による朝食サービスを行っている。

障害者の大多数を占める肢体不自由者への対応として、入学時に学生課員と一緒にキャンパスを回り、スロープ、エレベーター、専用トイレ、手すりや自動ドア等の場所を確認している。

施設・設備の老朽化対策として日進キャンパスでは、2013(平成 25)年度には、解剖実習室の全面改修工事、2015(平成 27)年度には、1号館増築・改修工事を実施した。

耐震改修事業については、日進キャンパスでは、2014(平成 26)年度には、1~2号館

## 第8章 教育研究等環境

東側渡り廊下耐震補強工事、2015(平成 27) 年度には、1～3 号館東側渡り廊下耐震補強工事を実施した。このように、老朽化および耐震改修並びに学生サービス関係施設等については、各年次を通して整備を実施している。

### [図書館情報センター]

図書館情報センターでは、2013(平成 25) 年度に構築したアクティブ・ラーニング専用スペース「ラーニング・コモンズ」が人気施設になっている。ラーニング・コモンズの入室者は、年間約 6 万人もあり、入館者数減に、歯止めをかけている。楠元図書館では、医学図書館協会、薬学図書館協議会に加盟し、私立大学図書館のみならず国立大学、病院図書館などの加盟館と情報交換するとともに、東海地区医学図書館協議会「東海目録」に参加して、地域の医療関係者に情報提供の便宜を図っている。

### [情報処理教育センター]

情報処理教育センターでは日進キャンパス及び名城公園キャンパスにおいて学生を SA(スチューデント・アシスタント)として採用し、授業を支援している。不慣れな利用者に対する支援はもちろん、授業時間内における資料配布、出席確認等の役割も担っており、無くてはならない存在となっている。

導入するアプリケーションソフトウェアも教室ごとに変化をもたせ、学科構成に則した導入を進めている。就職試験で多くの企業で導入されている SPI 試験対策用ソフトやプログラミング言語、統計ソフトは特に使用頻度が高くなっている。

情報処理教育センター運営委員会では、センターが新規導入したソフトウェアやハードウェアの仕様や価格を開示している。次年度に向けたソフトウェア利用申請は、毎年 9 月末までを期限として受け付けており、運営委員会での審議・選考を経て予算計上している。また、運営委員会とは別に専門委員会も 9 回開催し、主に次年度システム更新や年度末システム更新など技術的な事項についての審議を重ねている。

### [研究支援]

教員の研究活動の促進のため、9 学部 16 学科ある専任教員への科学研究費助成事業の公募方法として、全学部メール通知した上で研究支援課のホームページにも当該情報を掲載した。さらに説明会を開催して専任教員に周知した結果、2016(平成 28)年には 231 人の応募があった。応募研究種目では基盤研究(C)が応募総数の約半数を占めている。

また、本学は 9 学部 16 学科を有する総合大学であり、所属する専任教員は 500 人近くに達する。このような状況下で、教員全員にコンプライアンス・研究倫理教育を確実に受けてもらう方法として、日本学術振興会の書籍『科学の健全な発展のために』(通称 Green Book)の内容に準拠した教育用テキストを作成し、専任教員全員に対して一斉配付することを選択・実行した。さらに、当該テキストの内容を教員がきちんと理解したか把握すべく、併せて「理解度チェックシート」を作成・配付し、理解度が低い教員に対しては当該チェックシートの誤答箇所を指摘した上で、改めて教育用テキストを読了するよう促している。2015(平成 27)年度中にこの活動を専任教員全員に対して実施することができたので、2016(平成 28)年度は未実施の新規採用教員に対して同様の活動を実施した。

### (3) 問題点

教育研究等環境に関する方針の策定には至っていないので、大学全体での方針を検討する必要がある。

キャンパス整備について、名城公園キャンパスへの拡張計画も含めたキャンパス日進キャンパスの再開発計画の策定が必要である。各キャンパスの立地条件等による特色あるコンセプトの策定と、それに伴った施設・設備への投資計画の検討・立案を要する。楠元キャンパス 2 号館および末盛キャンパス歯学部附属病院北館の老朽化が著しく、改修又は建て替えが必要となっている。キャンパス自体が住宅地に隣接しているため、周辺地域住民と十分協議のうえ、慎重かつ安全なリニューアル計画が必要とされている。特に末盛キャンパス北館は歯学部臨床教育研究施設であるため、医療系の機器備品・機械設備を配備しており、改修については徒歩圏内である楠元キャンパスとの総合的な計画が必要である。

[ネットワークセンター]

情報倫理や情報セキュリティに関する取り決めは、各部署其々が取り組んでいる状況である。各部署整備システム同士の機能連携は進みつつあるが、運用上の整合性を高めるためには、各種規定やガイドラインの整備についても大学全体での検討が必要と考える。

[情報処理教育センター]

情報処理教育センターの日進キャンパスにおける利用者数の約 83%（延べ 20 万人）が授業利用によるものであることから、今後は授業外利用の周知を行い、利用者が落ち込む休暇期間の利用促進を図りたい。

同センターでのこれまでの PC 整備では、デスクトップ型 PC の導入実績しかなかったため、今後は汎用性の高いノート型 PC やタブレット端末等、教室外利用も見越した機器導入を検討していく必要がある。導入するソフトウェアについても、限られた予算の中で効果的な見直しを図る必要があると思われる。ハードウェアやソフトウェアの新規導入やバージョンの更新について、利用者のニーズに沿うよう定期的かつより多くの要望に応えたいが、近年は予算の限度もあり、補助金など外部資金の獲得も容易ではないため、優先順位を付けた限定的なものとなっている。

[研究支援]

科学研究費助成事業の公募については、学内説明会を開催し全学部メール通知および研究支援課のホームページに掲載して教員へ周知しているが、応募する教員は学部により偏っている。2016（平成 28）年度において、次年度科研費への応募件数は専任教員 500 名中 200 名程度であった。また、科研費申請書の開示を行ったが、閲覧の希望者が 7 名と少人数であったため、科学研究費助成事業の採択率向上にあまり効果がなかった。

研究倫理、研究活動の不正防止の取組みについて、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」への対応が不十分な部分があった。まず、研究活動不正行為に関する本調査を実施するにあたり、学外有識者を半数以上含む調査委員会の設置を学内規程で明記していなかった。また、専任教員に対してはコンプライアンス・研究倫理教育を実施したが、学部生・大学院生に対しては実施できなかった。これらの問題点を 2016（平成 28）年度中に提起し、規程の改定及び学生へのコンプライアンス・研究倫理教育用パンフレットの作成等に着手した。

#### (4) 全体のまとめ

2014（平成 26）年 4 月に開設した名古屋都心に位置する名城公園キャンパスは商学部、経営学部及び 2016（平成 28）年に完成年度を迎えた経済学部が設置され、本学はこの他、名古屋市内千種区で歯学部、薬学部を擁する楠元キャンパス及び名古屋市郊外にある緑に囲まれた広大な日進キャンパスの 3 キャンパスで大学を構成している。大学の教育理念・目標の下、それぞれのキャンパスがそれぞれの特徴を生かした教育・研究を行っている。

また、名城公園キャンパスの拡張計画として、当キャンパス南側土地を 2016（平成 28）年度に取得が決定し、2020（平成 32）年度に日進キャンパスにある法学部が移転を予定している。本計画については学内に「名城公園キャンパス第 2 期整備事業構想委員会」及び「同実務委員会」を設置し名城公園キャンパスの将来構想を検討しているが、併せて法学部が名城公園キャンパスに移転した場合、日進キャンパスの合理的な運営について総合的な再構築が必要であろう。

##### [図書館情報センター]

本学には、商学部・法学部・文学部・経営学部・総合政策学部・心身科学部および教養部がある日進キャンパスに「図書館情報センター（以下、「日進図書館」という）」が、2014（平成 26）年 4 月の商学部・経営学部・経済学部の新キャンパス移転に伴い、図書館情報センター名城公園キャンパス分館 Cubic Lib（以下、「名城公園分館」という）が設置され、日進図書館に準じた形で運用が行われている。なお、歯学部（基礎教育研究部門）と薬学部、短期大学部がある楠元キャンパスに「歯学・薬学図書館情報センターが（以下、「楠元図書館」という）」が設置されている。中央図書館である日進図書館の所蔵資料分野については、社会科学系分野の資料の占める割合が高い。約 12 万冊の図書資料を開架し、教育・学習用に供している。2006（平成 18）年度以降毎年、蔵書点検システムを利用して蔵書点検を実施し、蔵書管理を徹底している。蔵書の特色として、仏教関係、大蔵経、漢籍（清代以前に中国で発行されたもの）、郷土資料（愛知県）、社史などを主に収集・所蔵している点が挙げられる。とりわけ本学の設立の関係から寺院文書についても、正眼寺文書（正眼寺は小牧市にあって、14 世紀はじめに後小松天皇によって建てられた古刹）をはじめ、多数の寺院文書を所蔵している。さらに、特殊文庫については、20 におよぶ個人文庫を所蔵し、学内外の利用者に貴重な学術資料を提供している。また、貴重資料として、貴重資料室に、百万塔陀羅尼、大英百科事典初版本、西洋古版地図、日本の古典籍、古文書など多数収蔵している。

日進図書館は、私立大学図書館において蔵書数や閲覧座席数、閲覧室スペースなどで上位クラスに属し、快適な閲覧環境を創出すべく絶えず努力を重ねてきた。都心キャンパスへの移転を機会に、従来の設備や資料構成を見直すとともに、紙媒体と電子媒体とを有効に組み合わせたハイブリッド図書館として、高度なレファレンスサービスの提供を促進していきたい。名城公園分館は、近隣住民および官公庁（愛知県・名古屋市）の方々に対して、貴重な学術資料の提供ができるように、さらなる利用の促進と広報の強化を行いたい。楠元図書館では、運営委員のみならず、関係する学部との連携を密にして、利用者環境の更なる充実に努めていきたい。

##### [ネットワークセンター]

ネットワークセンターにおいて 2016（平成 28）年度に更改したシステムは、旧システ

ム構築から管理運用を通じて得られた経験や知見をもととしながら、要件定義からシステム構築まで行うことができた。こうした担当者個々人や担当組織としての経験蓄積及び共有を維持できるよう情報や体制の整備を進めたい。

なお、運営委員及び実務委員を通じて得られた情報より、利用部署や利用者が求める要件もある程度システムへ反映することができているため、この体制を継続したい。

これまで学内における学術情報通信基盤環境として多くの独自ネットワークの収容や相互接続を推進してきた。今後は仕様のな相互接続要件のみでなく、各接続部署の活動や業務内容の情報共有や相互理解、経験交流等を通じてより良い環境整備や運用の適切化ができるような体制も整備できればと考える。

[情報処理教育センター]

情報処理教育センターでは今後、名城公園キャンパスにおける定期リプレイスや学部移転が控えている点を考慮し、現行の環境整備や発展に向けた精査を行っていく必要がある。アクティブ・ラーニングで使用できる小型携帯端末の導入も検討すべきである。学生の視点に立った ICT 機器活用の推進と同時に、センターを取りまく人材育成も必要になると思われる。

また、ICT 環境の急激な変化に伴い、利用者である学生や教員からの要望も多岐に渡り多様化している。今後は限られた予算の中で最大限の効果が上がるよう ICT を活用した双方向型授業の推進など ICT 教育環境の整備を進める必要がある。

研究活動の不正防止について、文部科学省による2つのガイドラインに対応した諸活動を実施してきたが、一部、対応しきれていない部分があったため、2017（平成 29）年度中にそれら未対応の部分を実施していく。

[科学研究費]

科学研究費助成事業への申請を希望している教員を対象とした勉強会等は実施していなかったため、2017（平成 29）年度は勉強会及び申請書添削を外部委託し、研究活動の支援環境を充実させる。

